

令和 6 年度

事業報告書

特定非営利活動法人 ガイドヘルプあい

1 事業の成果

この法人の目的（視覚障害者の自立と社会参加の実現）を図る為、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス事業（同行援護）に傾注した。また、本年度は利用者・ガイドヘルパー向けに、情報発信、研修を行い、安心安全のサービス提供を図るとともに、広く虐待防止の意識を醸成した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【81,726】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
障害者総合支援法	障害福祉サービス事業（同行援護と地域生活支援事業）	通年	練馬区および東京他地域	73人	不特定多数の視覚障害者	105人	81,403
援護、介護者の研修、指導、要請に関する事業	ガイドヘルパー総会	6月13日	石神井区民交流センター	5人	ガイドヘルパー	70人	261
援護、介護者の研修、指導、要請に関する事業	ガイドヘルパー臨時総会	10月28日	石神井区民交流センター	5人	ガイドヘルパー	70人	27
援護、介護者の研修、指導、要請に関する事業	障害者虐待防止法の理解	12月	ガイドヘルプあい事業所	5人	ガイドヘルパー	70人	0
援護、介護者の研修、指導、要請に関する事業	ガイドヘルパー実践研修（困ったときの対処法）	3月29日	石神井区民交流センター	5人	ガイドヘルパー	70人	35

(2) その他の事業

(事業費の総費用【 】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)

令和6年度 活動計算書（その他事業がない場合）

特定非営利活動法人 ガイドヘルプあい

（単位：円）

科 目	金 額	小計・合計
(A) 経常収益		
正会員受取会費	240,000	
賛助会員受取会費		
障害福祉サービス事業収益	97,319,701	
受取利息	9,117	
経常収益計		97,568,818
(B) 経常費用		
業務委託費	81,403,004	
会議費	248,460	
交際接待費	39,750	
研修費	34,986	
事務局人件費	9,978,950	
法定福利費	570,823	
福利厚生費	75,840	
消耗品費	375,023	
水道光熱費	156,516	
通信運搬費	688,152	
地代家賃	1,200,000	
旅費交通費	715,486	
交際接待費	97,148	
会議費	0	
租税公課	5,161	
外注費	910,000	
支払手数料	1,730,253	
保守費	170,390	
保険料	557,530	
リース料	756,041	
広告宣伝費	638,000	
減価償却費	14,737	
研修費	14,618	
その他	1,771	
経常費用計		160,347,889
当期経常増減額 (A) - (B) . . . ①		-2,813,821
(C) 経常外収益		
		0
(D) 経常外費用		
		0
当期経常外増減額 (C) - (D) . . . ②		0
税引		-2,813,821
法人税、住民税及び事業税 . . . ④		71,394
前期繰越正味財産額 . . . ⑤		19,904,097
次期繰越正味財産額 . . . ⑥		17,061,670

令和6年度 貸借対照表

特定非営利活動法人 ガイドヘルプあい

科 目	金 額	小計・合計
【A】 資 産		
現金預金	14,545,385	
貯蔵品	265,197	
未収入金	16,571,001	
前払費用	529,080	
車両運搬具		
什器備品	516,343	
ソフトウェア		
借地権		
敷金	180,000	
【A】 資 産 合 計 ①+②		32,607,006
【B-1】 負 債		
未払金	875,409	
未払費用	14,573,955	
預り金	68,760	
未払法人税等	70,000	
長期借入金		
退職給付引当金		
【B-1】 負 債 合 計 ③+④		15,588,124
【B-2】 正 味 財 産 合 計		
前期繰越正味財産額	19,904,097	
当期正味財産増減額	-2,885,215	
正 味 財 産 合 計		17,018,882
【B】 負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 【B-1】 + 【B-2】		32,607,006

令和6年度

計算書類の注記

事業報告用

特定非営利活動法人

ガイドヘルプあい

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法
定率法

(3) 引当金の計上基準
・退職給付引当金
退職金給付規定の定めがないため、退職給付引当金の計上はありません。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理
該当ありません。

(5) 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

2. 事業別損益の状況

(単位：円)

科目	障害福祉サービス事業	介護者の研修指導事業等	事業部門計	管理部門	合計
I 経常収益					
1. 受取会費	240,000		240,000		240,000
2. 受取寄附金			0		0
3. 受取助成金等			0		0
4. 事業収益	97,319,701	0	97,319,701		97,319,701
5. その他収益			0	9,117	9,117
経常収益計	97,559,701	0	97,559,701	9,117	97,568,818
II 経常費用					
(1) 人件費					
事務局人件費				9,978,950	9,978,950
法定福利費				570,823	570,823
福利厚生費				75,840	75,840
.....					
人件費計	0	0	0	10,625,613	10,625,613
(2) その他経費					
業務委託費	81,403,004	0	81,403,004	0	81,403,004
研修費		34,986	34,986	14,618	49,604
消耗品費				375,023	375,023
水道光熱費				156,516	156,516
通信運搬費				688,152	688,152
地代家賃				1,200,000	1,200,000
旅費交通費				715,486	715,486
交際接待費		39,750	39,750	97,148	136,898
会議費		248,460	248,460	0	248,460
租税公課				5,161	5,161
外注費				910,000	910,000
支払手数料				1,730,253	1,730,253
保守費				170,390	170,390
保険料				557,530	557,530
広告宣伝費				638,000	638,000
リース料				756,041	756,041
減価償却費				14,737	14,737
その他				1,771	1,771
その他経費計	81,403,004	323,196	81,726,200	8,030,826	89,757,026
経常費用計	81,403,004	323,196	81,726,200	18,656,439	100,382,639
当期経常増減額	16,156,697	△ 323,196	15,833,501	△ 18,647,322	△ 2,813,821

3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

(単位：円)

内容	金額	算定方法
該当なし		

4. 使途等が制約された寄附金等の内訳

使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。

当法人の正味財産は 円ですが、そのうち 円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は 円です。

(単位：円)

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
該当なし					
合計					

5. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産 車両運搬具 什器備品 投資その他の資産 敷金		531080		531080	14737	516343
	180000			180,000		180,000
合計	180000			180000		180000

6. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
合計	該当なし			

7. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に 計上された 金額	内、役員及 び近親者と の取引	内、近親者 及び支配法 人との取引
(活動計算書) 該当なし			
活動計算書計 (貸借対照表)			
貸借対照表計			

8. その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状況並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

・ 事業費と管理費の按分方法

定款に定める事業はすべて委託によっているため、事業費と管理費は独立しており按分する必要はありません。

・ その他の事業に係る資産の状況

該当ありません。

令和6年度 財産目録

特定非営利活動法人 ガイドヘルプあい

科	目	金額	小計	合計
(A) 資産				
現金預金				
手元現金		59,306		
みずほ銀行練馬富士見台支店 普通預金		13,797,504		
ゆうちょ銀行		688,575	14,545,385	
未収金				
東京都国民健康保険団体連合会		15,978,132		
自己負担金収入		592,869	16,571,001	
貯蔵品				
伝票用紙・封筒等		265,197	265,197	
前払費用		529,080	529,080	
車両運搬具				
事業用車両			0	
什器備品				
ソーラーパネル充電器		516,343	516,343	
ソフトウェア				
オペレーションシステム			0	
文書編集ソフト				
敷金				
事務所分		180,000	180,000	
【A】資産合計 ①+②				32,607,006
(B-1) 負債				
未払金				
外注費 (Smart-Life Partners合同会社)		800,000		
諸経費 (アマゾン合同会社)		9,374		
諸経費 (スターティア株式会社)		51,735		
諸経費 (株式会社リパティクリエイト)		14,300	875,409	
未払費用				
業務委託費 ガイドヘルパー 2025/2月分		6,626,540		
業務委託費 ガイドヘルパー 2025/3月分		7,031,014		
給料		916,401	14,573,955	
預り金				
源泉徴収税・住民税		55,863		
社会保険料		12,897	68,760	
未払法人税等		70,000	70,000	
長期借入金			0	
【B-1】負債合計 ③+④				15,588,124
【B-2】正味財産合計 【A】-【B-1】				17,018,882

令和6年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

特定非営利活動法人 ガイドヘルプあい

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

	役名 どちらかに○	(フリガナ) 氏名	前事業年度内の 就任期間	報酬を受けた期間 (該当者のみに記入)
1	☒ 理事・ ☒ 監事	アベキミコ	6年 4月 1日 ～ 7年 3月 31日	6年 6月 20日 ～ 7年 3月 31日
		阿部 貴實子		
2	☒ 理事・ ☒ 監事	ミヨシトシユキ	6年 6月 20日 ～ 7年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		三好 俊行		
3	☒ 理事・ ☒ 監事	マツカゼケイイチ	6年 4月 1日 ～ 7年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		松風 慶一		
4	☒ 理事・ ☒ 監事	カワシマキョウミ	6年 6月 20日 ～ 7年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		河島 京美		
5	☒ 理事・ ☒ 監事	サイトウアサコ	6年 6月 20日 ～ 7年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		齋藤 朝子		
6	☒ 理事・ ☒ 監事	オカダヤスコ	6年 6月 20日 ～ 7年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		岡田 康子		
7	☒ 理事・ ☒ 監事	ニシヤマチカコ	6年 6月 20日 ～ 7年 3月 31日	年 月 日 ～ 年 月 日
		西山 矛加子		
8	理事 ☒ 監事	カワイケイイチ	6年 4月 1日 ～ 7年 3月 31日	6年 6月 20日 ～ 7年 3月 31日
		川合 恵一		
9	☒ 理事・ ☒ 監事	カサマツマチコ	6年 4月 1日 ～ 6年 6月 19日	6年 4月 1日 ～ 6年 6月 19日
		笠松 眞智子		

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

特定非営利活動法人 ガイドヘルプあい

	氏 名	
1	新井 隆志	
2	西山 矛加子	
3	松風 慶一	
4	柳澤 文江	
5	瀧原 よし子	
6	阿部 貴實子	
7	齋藤 朝子	
8	宮原 麻里	
9	倉石 恵美子	
10	根岸 利枝	
11		
12		